

新宿区次世代育成支援計画
子ども・子育て支援事業計画
(課題と方向性)

目標ごとに「現状」と「課題・方向性」を整理しています。
◎「現状」は社会情勢、国の動向、次世代育成支援に関する調査、関連調査等の結果を踏まえて整理しています。
◎「課題・方向性」は「現状」に基づく課題やその課題に対する取組みの方向性について整理しています。

※「現状」の(P)は「次世代育成支援に関する調査報告書」のページ

目標1 子どもの生きる力と豊かな心を育てます

現状

○保護者は、子どもが安全で快適な環境で生活することを望んでいる。
○子どもが大人にしてほしいことは、「大人の考えを押し付けないでほしい」が36.7%、「しつこくいろいろ聞いてこないでほしい」が35%、「自分のことは自分で決めさせてほしい」が27.5%と、自分の意見や気持ちを伝える権利の回答が多い。(P156)
○子ども家庭支援センターでの新規の虐待相談は、平成21年度以降、毎

課題・方向性

●子どもの幸せを第一に考える社会の実現が求められる。
●大人が子どもの立場を尊重し、子どもの意見をよく聞き、話し合う姿勢を心がけることが大切である。
●子どもが虐待・いじめ等の権利侵害から守られる必要がある。
●子どもの虐待の予防と、起こってしまった後の支援が身近な地域でスムーズに行われる必要がある。

施策1 すべての子どもが大切にされる社会のために

- ① すべての子どもが自分らしく育ち社会に参加する権利
- ② すべての子どもが人として尊ばれ守られる権利

現状

○子どもたちを取り巻く社会環境は、常にめまぐるしく変化し、子どもの成長に少なからず影響を与えている。
○社会が急速な変化を遂げる中、子どもたちは、他者、社会、自然の関わりの中で、生涯を切り拓いていく力を身につけることが望まれている。
○平成26年4月1日現在で、身体障害者手帳所持者は、18歳未満人口の0.47%であり、愛の手帳所持者は0.9%となっている。
○情緒障害等通級指導学級を利用する児童数や、子ども総合センターへの発達障害等に関する発達相談

課題・方向性

●子どもが自ら育つ力を最大限に活かし、生きる力を育てる環境の整備が求められる。
●学力や学習の状況、心や体の状況など様々な課題を捉え、子どもたちの力を着実に伸ばすより質の高い学校教育の推進が求められる。
●本人や家族が相談や情報交換しやすい環境整備が必要である。
●通常の学級に在籍する発達障害のある児童が、在籍校で専門指導を受けられるようにする新たな仕組みの構築が必要である。
●障害のある子どもの状況に応じた早期療育を充実させるため、更に支援の仕組みを検討する必要がある。

施策2 子どもの生きる力を育てるために

- ① 質の高い学校教育の推進
- ② 成長段階に応じた発達と自立への支援

現状

○子どもは、遊びの中で主体的に友だちや対象となるものに関わり、自分以外の人やものに対する好奇心が生まれ、人と関わる力が形成されている。
○文化芸術とのふれあいは、子どもの創造性や感受性・共感する力を育んでいる。
○食育は、心とからだの健康づくりや、人間性の形成など、人を育む上で大きな役割を果たしている。

課題・方向性

●子どもたちの健やかな心身の成長のためには、「遊び」「文化・芸術」「食」について、家族、地域、行政が連携し、積極的に取り組む必要がある。
●遊びを通じて、次代を担うリーダーの育成が求められる。
●子どもの成長過程で、文化芸術との関わりを一過性のものでなく、持続的なものとしていく必要がある。
●食の悩みを抱える保護者の支援及び、子ども自ら「食」を選択する力を習得するための食体験の

施策3 子どもが心身ともに豊かに育つために

- ① 心とからだの栄養素「遊び」
- ② 心とからだの栄養素「文化・芸術」
- ③ 心とからだの栄養素「食」

現状

○平成25年12月1日現在では、区民の10人に1人が外国人で、学齢期の子どももほぼ同じ割合である。
○110を超える多様な国籍数で、約9割がアジア系である。中でも「中国」、「韓国・朝鮮」で全体の約7割となっている。

課題・方向性

●多文化共生のまち新宿の特性を活かし、国際理解の促進と日本と外国を結ぶ架け橋となる人材を育成していく。
●オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、国際的な視野を持つ次世代の育成が望まれる。

施策4 国際化社会で生きる力を育む

目標2 健やかな子育てを応援します

現状

○妊婦や乳幼児にふれあう機会が少ないまま母親・父親になる人が増えるなど、妊娠・出産に伴うライフスタイルの変化により子育てへの不安が増大したり、妊産婦の健康づくりに関心が低かったりするところがある。
○産後に一過性の抑うつ状態などの「マタニティブルー」を経験する母親は15～35%、「産後うつ病」になる母は10～15%いるとされている。

課題・方向性

●育児に関する知識、情報の習得や仲間づくりなどについて、その人に合った支援方法で、心と体の健康について正しい理解を広める必要がある。また、妊娠中から継続した支援を行っていく必要がある。
●産後の母親は、自身の体調、育児の負担感、子育て支援者の有無などにより、心の健康バランスを崩すことがあるため、精神的に安定した状態で育児に取り組めるよう支援を行っていく必要がある。

施策1 妊娠・出産からはじまる子育て支援

現状

○子どもの心身状態や発達・発育の偏り、疾病、親の子育ての経験不足、親の心身状態など多面的な要因により、育児についての不安や負担を感じる親が増えている。
○10代、20代での性感染症が問題となっている。性感染症や避妊、薬物などの情報は、「学校の授業・教科書」「テレビや雑誌などマスコミ」「インターネット」により得ている。(P243)
また、中学生保護者、中学生本人とも、「学校の授業・教科書」「公的機関」「親」から教わったことが役に立つと回答している。(P134・P164)

課題・方向性

●母親が発信する様々な育児の不安や負担のサインを見極め、丁寧に向き合い、気持ちに寄り添いながら、専門機関やサービスなどに結びつける支援が必要である。
●性感染症や避妊、薬物などの情報は、家庭、学校教育、保健分野などが相互に連携・協力して取り組んでいく必要がある。

施策2 子どもの健やかな成長のために

- ① 乳幼児の健やかな発達支援
- ② 学童期から思春期までの健康づくり

目標3 きめこまやかなサービスですべての家族をサポートします

現状

○就学前児童保護者、小学生保護者とも母親が「就労している」割合が年々増加している。(P7・P87)

○子育てが「つらい」「いつも思う」就学前児童保護者は4.9%、小学生保護者は6%いる一方、「子育てについて相談できる人や相談できる場所がある」就学前児童保護者は89.3%、小学生保護者は86.5%。(P69・P72・P111・P113)

○子どもを育てやすい社会に必要なことは、就学前児童保護者、小学生保護者とも「経済的援助」が50%台と最も多い。(P82・P121)

○精神・難病を含む障害のある保護者に対する子育て支援(小学校低学年まで)を行っている。

○一時保育のニーズと実績に乖離がある。

課題・方向性

- 多種多様な相談に応じ、その人にあった子育て支援サービスのコーディネートが求められる。
- 様々な子育て支援サービスの周知徹底を図り、より一層、子育ての孤立化を防止する必要がある。
- 関係機関と連携し、子育ての中で継続的に経済的負担の軽減に取り組み、貧困の連鎖を防止することが必要である。
- 引き続き障害のある保護者に対する子育て支援を行うとともに、周知の徹底が必要である。
- 様々な手法による情報発信や、利用の方法の可視化などにより、周知徹底を図ることが必要である。

施策1 子育て支援サービスの総合的な展開
① 子育て支援サービスの充実

現状

○就学前児童の人口は、平成16年からの10年間、一貫して増加傾向。

○平成25年度に保育の受入枠を527人増やしたが、平成26年4月の保育所待機児童数は152名となっている。

○保育所待機児童は、0・1歳に集中しており、3歳以降は定員に空きが出ている保育施設もある。

○必ず入れる保育・教育施設があれば、1歳になるまで育児休業を取得すると回答した就学前児童保護者は89.4%。(P18)

○両親とも就労していても幼稚園利用を希望する家庭が一定数(4・5歳児の5.9%)存在する。

○子ども園を多様なスタイル・手法により整備することで、保育・教育環境の更なる充実を図っている。

○子どもの数に対する保育施設の整備率は地域によって差がある。

○保育園・子ども園43園のうち、20園が私立園となっている。また、賃貸物件を活用した株式会社による保育園

課題・方向性

- 保育所待機児童の解消は喫緊の課題であり、必要な保育定員の確保が急がれる。
- 多様な保育ニーズに応じた、保育サービスの整備や幼児教育環境の整備が求められる。
- 関連部署と協力し、小学校と就学前施設の連携など、より一層幼児教育を充実していく必要がある。
- 保育所保育指針、幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領などを踏まえた計画を作成し、0歳から小学校就学前までの一貫した保育及び教育を園児の発達の連続性を考慮して展開していく必要がある。
- 保育の質に対する保護者の不安に応える必要がある。
- 保育サービスに関わる人材、施設等のサービスの質を担保する仕組みが必要である。

施策2 就学前の保育・教育環境の充実
① 保育所待機児童の解消
② 保育サービスの充実と質の確保

現状

○小学生が安全に過ごせる居場所の確保が強く求められている。

○小学生保護者の1日の就労時間は、父親が8時間から12時間で約8割、母親が4時間から8時間で約7割。(P88)

また、母親がフルタイムで就労している家庭の約7割が学童クラブの利用を希望している。(P100)

○放課後子どもひろばの利用を希望する保護者は、小学校低学年(1～3学年)が50.8%、小学校高学年(4～6学年)が40.2%と多い。(P100・P102)

○放課後子どもひろばの利用時間が学童クラブと同等に拡大された場合の利用希望は、「低学年の間」が36.3%、「高学年になったら」

課題・方向性

- 子どもの健全な育成に必要な遊び場の確保が必要である。
- 母親が就労している家庭のニーズに対応した、サービス拡充が求められる。
- より一層子どもの育ちを保障する居場所となるような学童クラブの充実が必要である。
- 安全に過ごせる放課後の子どもの居場所としての充実が必要である。

施策3 放課後の子どもの居場所の充実
① 学童クラブの充実

現状

○医療的ケアなど専門的なケアを要する子どもに対するニーズが多様化している。

○NICUから退院した直後等、医療的ケアを要する状態で在宅生活を始める難病児や重症心身障害児がおり、訪問看護、訪問診療、在宅療養機器の手配等、多様なニーズと専門的な支援が求められている。

課題・方向性

- 障害のある子どもの状況に応じた早期療育の充実や多様化するケアに対応するため、更に支援の仕組みを検討する必要がある。
- 難病児や重症心身障害児など、子どもの状況・発達段階に応じて多様化するニーズに対応するため、保育・教育・療育等の仕組みを検討する必要がある。

施策4 特に配慮が必要な子どものために

現状

○ひとり親家庭の全世帯に占める割合は、就学前児童保護者が4%、小学生保護者が8%となっている。

○子育てと就労との両立が困難な場合がある。

○ひとり親家庭が、就労や家事等日々の生活に追われ、育児や親・子どもの健康管理などに十分に行き届かない面がある。

課題・方向性

- ひとり親世帯に対し、引き続き就業等の支援が求められる。
- 親や子どもの精神的な不安や、心の葛藤を緩和するため、相談等の継続的な支援が求められる。

施策5 ひとり親家庭への支援

現状

○区の全人口に占める外国人の人口が1割を超える中、日本語の理解が難しく地域や学校での生活に困難を感じている親や子どもたちがいる。

○外国人の保護者は、慣れない日本での子育てに不安を感じている。

課題・方向性

- 外国人が地域での生活に不自由を感じないように、多言語での生活情報の提供や日本語の習得につながる支援を続ける必要がある。
- 外国人の保護者への啓発や相談体制の充実により、子どもの教育に対する意識を高め、子どもたちの学ぶ権利を保障していく必要がある。

施策6 外国につながる家庭、子どものために

目標4 安心できる子育て環境をつくります

現状	課題・方向性
<p>○在宅で過ごす子どもは、0歳で全体の約7割、1・2歳で約5割で、前回調査結果（0歳約8割、1・2歳で約6割）と比較すると保育サービス等を利用する割合が増加している。（P20）</p> <p>○安心して子育てするために必要な地域での取組みについては、「行政や保護者、地域の人たちが協力し子どもの安全を守る為の活動をする」が最も多く、その割合は、就学前児童保護者が44.4%、小学生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●子育てを支援する団体や、地域での支えあいをネットワークとしてつなげ、厚みのある支援体制の整備が必要である。 ●保護者同士の情報交換や仲間づくりをしたり、気軽に悩みを相談できる場所や機会の充実を図ってきた。今後はより一層の周知と利用しやすい雰囲気づくりや支援の質の向上が求められる。

施策1 みんなで子どもの育ち・子育てを支えあえる環境づくり

現状	課題・方向性
<p>○就学前児童保護者が、子育てしやすいまちだと思う理由として割合が高いのは、「交通機関が便利」が57.3%、「保育園、子ども園、幼稚園などが利用しやすい」と「公園や児童館など子どもの遊び場が多い」が34.2%、「住環境が良い」が29.3%。（P79）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●公共施設をはじめ、地域の商店街など、まち全体で、子どもを連れだす外出への配慮が必要である。 ●まちに子どもの声が聞こえ、笑顔が見られることにより、安全・安心で地域コミュニティが活性化する住みやすいまちになることの共通認識を得ていく必要がある。

施策2 子どもの笑顔があふれるまちづくり

現状	課題・方向性
<p>○子育てに関する情報の入手先として「広報しんじゅく」と回答した割合は、就学前児童保護者が26.5%、小学生保護者が29.6%。また、「新宿区公式ホームページ」の割合は、就学前児童保護者が25.7%、小学</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き必要な情報を確実に届けるきめ細やかな情報提供が必要である。 ●親子で外出しやすくなるような、便利な区有施設、区内の店舗や民間施設の情報が求められる。

施策3 役立つ情報を届けるしくみづくり

現状	課題・方向性
<p>○子どもが犯罪や交通事故を含む不慮の事故・災害に巻き込まれる例も多く、社会全体において子どもの安全に対する関心が高まっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●警察、消防等と協力して、引き続き子どもの安全を守る環境づくりを進める必要がある。 ●保護者や地域と連携した子どもの安全を守る環境づくりが求められる。

施策4 もっと安全で安心なまちづくり

現状	課題・方向性
<p>○新宿区での子育ての継続意向として、「ずっと新宿区で子育てしていきたい」とした就学前児童保護者は35%、小学生保護者は48.7%、中学生保護者は55.9%。（P80・P119・P149）</p> <p>○環境学習情報センターの機能を活用し、家や学校で取り組める環境にやさし活動を楽しく学ぶ講座の実施など、区民・企業・NPO・学校との連携と協働を進め、環境学習の普及を進めて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもを安心して生み育てられる住環境の整備にも、引き続き取り組む必要がある。 ●子どもたちが日頃から地球環境に関心を持つ環境づくりや、環境学習の機会を提供されることが求められる。

施策5 未来の子どもたちへの環境づくり

目標5 社会の一員として自分らしく生きられる環境づくりを推進します

現状	課題・方向性
<p>○年齢別男性の週労働時間60時間以上の就業者の割合は、子育て期にある30歳代男性が18.2%（H24）と他の年代に比べ、最も高い水準となっている。</p> <p>○仕事と生活のバランスで、理想としては、「仕事と家庭生活を同時に重視したい」が49.4%と最も高いが、現実には「仕事を優先」が21.7%、「どちらかといえば、家庭生活よりも仕事を優先」が20.2%と仕事優先が多い。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●仕事と生活の調和の実現を推進している企業の先進的な取組を紹介するなど、企業への働きかけを充実させていくことが求められる。 ●ワーク・ライフ・バランスを一層推進し、家事・育児・介護における男女共同参画の環境整備をしていく必要がある。

施策1 ワーク・ライフ・バランスが実現できる取組みの推進

現状	課題・方向性
<p>○家庭での男女の役割分担について、「男女とも仕事をし、家事・育児は男女で分担するのがよい」と考える若者の割合は43.8%であるが、実際に男女で分担しているのは35.3%にとどまるほか、58.8%は女性の分担となっている（「男女とも仕事をし、家事・育児は主に女性が分担する」17.6%、「男性は仕事、女性は家事・育児を分担する」28.6%、「男性は仕事をし、女性は家事・育児にさしつかえない範囲で仕事をする」12.6%）。（P253・P255）</p> <p>○「デートDV」という言葉の認知度は、中学生では2割台半ば近く、青少年では約3割と低くなっている。（P182・P219）</p> <p>○デートDVにあたる行為の意識調査では、「交友関係や電話・メールを細かくチェックする」の回答が、中学生では5割台半ば、青少年と若者では6割強と他の行為に比べると低い。また、中学生の同行為を「特に問題ない」の6.7%と割合は低いものの、他の年代に比べると高い。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●すべての人が、あらゆる分野で、性別にかかわらず、その個性と能力を發揮し、責任を分かち合う、男女共同参画社会を実現することが重要である。 しかし、家事・育児は女性の分担とする固定的な性別役割分担が根深くあり、男性が積極的に家事・育児に参画することが課題となっている。 また、子どものころから男女共同参画の意識を育てることは、これからの男女共同参画社会を築くために大切である。男性や子どもを対象にした、男女共同参画に関する意識啓発を積極的に行っていく必要がある。 ●若い世代のうちに、暴力や束縛は愛情表現ではないことを学ぶとともに、相手を尊重する意識を啓発していく必要がある。

施策2 男女がともに自分らしく生きるために

